



子どもが犯罪に遭わない校舎が望まれる

子どもが犯罪にまきこまれないために



野見山修吉(市民の党)

子どもへの痛ましい犯罪が起こっているが、(ア)見通しの悪い公園や学校を調査し、子ども遊び場の新設や学校の大規模改修で犯罪に遭わない設計をすべきではないか。(イ)犯罪に巻き込まれないように子ども自身の持つ心の力を伸ばすために、子どもへの暴

つといていい方向を考えた。②医療・病院マップはいつ作ったのか。新しいものを作りなおしてほしい。福祉保健部長 平成7年度に作成したが、古いので使いにくくなっている。来年度に向けて一定の対応をしていきたい。

た、市HPの他言語化を急げ。総務部長 計画的に実施していきたい。④まちから公衆電話が次々に姿を消しているが、携帯電話所有率の低い60歳以上の方や子どもたちにとって緊急連絡用の大切な道具である。管財課長 一定の市民要望があれば市としてもNTTへ伝達が可能。なお、市の施設では撤去をとどまってもらっている。

外国籍の家族の住民票記載について



若竹綾子(湧湯環境)

①同一世帯の外国籍家族名は特に、申請せずともスムーズに記載されるよう、手続の簡素化を進め、今で行われなかった市民周知を、市民部長 先進市の前橋市を参考に整備し市報や窓口でのPRを行う。②住基ネット市民意向調査

庁舎内の表示を他言語に。また、市HPの他言語化を急げ。総務部長 計画的に実施していきたい。④まちから公衆電話が次々に姿を消しているが、携帯電話所有率の低い60歳以上の方や子どもたちにとって緊急連絡用の大切な道具である。管財課長 一定の市民要望があれば市としてもNTTへ伝達が可能。なお、市の施設では撤去をとどまってもらっている。



「緊急連絡用の大切な道具」である公衆電話

DV被害者が自信と勇気を持てる取組を



漢人明子(市民自治)

総理府(当時)の調査によると、夫から命の危険を感じるくらい暴力を受けた女性が1度でもあると回答した女性4.6%、約20人に1人。小金井市の人口に当てはめると2千125人の女性となる。子ども被害も想定され、大きな問題だ。(ア)市役所内のDVに

しい。清瀬市、国分寺市に続いて補助をしないか。広報広聴課長 (ア)各課で情報を共有し連携する。(イ)3千枚作成。庁内連絡会を設置し検討する。(ウ)多摩地域民間シエルター連絡会からも公的財政支援の依頼が来ている。

を健康課から障害福祉課に移管すると共に、保健師等の専門職を増員し、福祉分野できちんと対応できる体制を整備する必要があります。健康課長 (ア)医療関係機関に委託を考えている。

精神障害者ホームヘルプサービスについて



藤村忍(生活者ネット)

来年度から精神障害者のホームヘルプサービス事業が開始される予定である。(ア)当事業で重要な要件となるのが、サービスを受ける当事者とサービスを提供する事業者をつなぐ「コーディネート」である。中立公平性を保ち、サービス申込みからヘルパー派遣後のフォローアップまでトータルなコーディネートをする機能を市が担うのが理想的であるかどうか。

に委託を考えている。市長 (イ)健康課で対応することは間違っていない。業務に関しては、現在の人員体制の中でやりくりし、民間委託できるものは委託するやり方が一番効率的だと考える。

公共施設だけでなく一般住宅においても、改築・新築時の建材、殺虫剤、床ワックス等ガイドラインに基づく指導ができないか。都市建設部長 (ア)製品安全データシート等で材料を精査する等、安全を確認してから引渡しと考えている。



小金井市立図書館に市民活力の導入を

図書館運営に市民活力の導入を



渡辺大三(民主党)

①宮崎市の図書館に行き、NPOの事務局長に話を伺った。小金井の図書館は正規職員22名で運営しており、人件費は2億千円かかる。宮崎市は小金井の3倍の人口でありながら、正規職員3名、嘱託員19名、NPO職員9名とボランティア180名で運営してい

る。正規職員中心の運営を見直すために図書館検討委員会を設置すべきではないか。教育長 図書館協議会の意見を聞く。できるだけ早く民間活力の導入等を諮問したい。

②学校給食検討委員会の答申が出たが、調理の民間委託化の是非については両論併記となった。すみやかに二つ目の委託校をつくるべきでは。教育長 現在関係課会議を開いている。今年度内に一定の結論を出したい。③カラスの害を防ぐ唐辛子成分の入ったごみ袋ができた。導入に向けて具体的検討を。ごみ対策課長 有料化の際に検討の一つとしたい。④CoCoバスのルートを見直し、郵便局前ではなく稲穂神社前で左折してはどうか。防災交通課長 利用実態を調査し、一定の時期に見直しを検討したい。

室内空気の汚染から子どもたちを守るために



小山美香(生活者ネット)

化学物質による室内空気の汚染から、体調不良を訴えるシックハウス症候群が増え、体質によっては化学物質過敏症になる可能性もあり、不安を抱えている。特に学校については、子どもの健康被害を未然に防ぐための迅速な決断と説明責任を果たすことが行

政に求められている。(ア)生活者ネットは東京都に対し、大人に合わせた基準ではなく成長期にある子ども対象の基準づくりを求めた結果、昨年から子どもへの化学物質影響を未然に防止するガイドラインの策定を始め、今年1月に室内空気編が作られた。どのように対応していくのか。(イ)